

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ガーラ
コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) グループCFO
定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 菊川 暁
(氏名) 櫻井 祐一
TEL 03-5778-0321
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,559	7.3	41	△87.5	3	△98.6	△271	—
22年3月期	4,247	4.3	331	△49.5	278	△56.7	121	△63.0

(注) 包括利益 23年3月期 △422百万円 (—%) 22年3月期 228百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2,551.89	—	△8.9	0.1	0.9
22年3月期	1,183.00	1,171.15	4.3	6.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,476	3,015	63.3	26,692.69
22年3月期	4,872	3,446	66.9	30,673.01

(参考) 自己資本 23年3月期 2,835百万円 22年3月期 3,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	791	△951	△123	545
22年3月期	283	△1,201	901	841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	2.5	△33	—	△25	—	△92	—	△866.05
通期	5,000	9.7	200	382.2	200	—	100	—	941.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	106,230 株	22年3月期	106,230 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	106,230 株	22年3月期	102,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- ・決算補足説明資料は平成23年5月12日（木）に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は平成23年5月13日（金）に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きましたが、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする景気浮揚策等により企業収益や個人消費に改善がみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や、その後の電力供給の制約等で、企業活動や個人消費が急速に落ち込んだことにより、景気が再び低迷する可能性が強まりました。

当社グループのおかれるインターネット業界におきましては、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）の普及が進んでおります。また、スマートフォンの普及も本格化してきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「世界No. 1 のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業を中心としたインターネットにおけるコミュニティ関連サービスを提供してまいりました。

当社グループの当連結会計期間における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、当社グループのサービス提供エリアの拡大や提供タイトルの増加により4,559,634千円（前期比7.3%増）と増加いたしました。しかしながら、為替レートが米ドルや欧ユーロに対して円高基調で推移しているため、円貨換算による売上高の伸長は、現地通貨ベースに比べて緩やかになりました。利益面では、新規タイトルのリリースに伴う人件費やプロモーション費用等が増加したこともあり、営業利益は41,475千円（前期比87.5%減）、経常利益は3,904千円（前期比98.6%減）と減収となりました。また、特別損失としてオンラインゲーム「Airmatch」の開発中止における減損損失207,879千円、米国における過年度にかかる外国付加価値税158,978千円を計上した結果、当期純損失は271,087千円（前期は当期純利益121,710千円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

①日本

日本では、当社連結子会社㈱ガーラジャパンの当連結会計年度において、「Flyff Online」「Iris Online」の商業化を開始いたしました。システムトラブルやアカウントハッキングの影響を受けたものの、タイトル数の増加により売上高は前期比で大幅な増加となりました。

当社連結子会社㈱ガーラバズにおけるデータマイニング事業の売上高は横ばいで推移し、当社連結子会社㈱ガーラウェブにおけるコミュニティ・ソリューション事業は増収となり、日本における当社及び連結子会社による売上高は968,748千円（内部取引を含む）と大幅な増収となりました。しかしながら、営業損失は225,092千円（内部取引を含む）とコスト削減による効果もあり前期比で大きく改善したものの、損失計上となりました。

②米国

米国では、当社連結子会社Gala-Net Inc.の当連結会計年度において、「Aika Online」「Iris Online」の商業化を開始いたしました。これらのタイトル数の増加により売上高は増加傾向にあり、売上高は1,089,268千円（内部取引を含む）と伸長し、かつ販売費及び一般管理費の増加を抑制したことから営業損失は9,439千円（内部取引を含む）と前期比で改善してきております。

なお、ゲームポータルサイト「gPotato.com」の登録会員数も順調に増加しており、当連結会計年度末では1,000万人に到達しなかったものの、平成23年4月4日には1,000万人を突破いたしました。

③欧州（アイルランド）

当社連結子会社Gala Networks Europe Ltd.の当連結会計年度において、「Flyff Online」のシステムトラブルによる売上高減少要因があったものの、前連結会計年度に商業化を開始した「Allods Online」等のタイトルが徐々に売上高に貢献し、現地通貨ベースでの売上高は前期比で増加いたしました。売上高は2,078,324千円（内部取引を含む）と為替レートの影響により前期比で減収となりました。営業利益は新規ゲームのプロモーション費用の増加等により307,281千円（内部取引を含む）と前期比で減益となりました。

④韓国

韓国では、当社連結子会社Gala Lab Corp.の当連結会計年度において、自社開発タイトルである「Flyff Online」のシステムトラブルの影響によりロイヤリティ収入は伸び悩んだものの、新規自社開発タイトル「IL」の韓国、台湾における商業化を開始しており、中国、タイ、シンガポール、マレーシアにおいてもライセンス契約を締結するなど、今後の売上拡大に向けた準備を実施いたしました。売上高は1,182,145千円（内部取引を含む）と前期比で減収となりました。営業利益は33,242千円（内部取引を含む）と前期比で大幅な減益となりました。

（次期の見通し）

当社グループの今後の見通しにつきましては、米国・欧州・日本におけるオンラインゲーム事業において、当連結会計年度に商業化を開始したゲームタイトルが業績に寄与する見込みであるのに加え、今後商業化を予定している新規ゲームタイトルも売上高に貢献する見通しです。

次期の連結業績につきましては、売上高5,000,000千円（当期比9.7%増）、営業利益200,000千円（当期比382.2%増）、経常利益200,000千円、連結当期純利益100,000千円を見込んでおります。なお、為替レートは米ドル85円、欧ユーロ120円、韓国ウォン0.08円を想定しております。

また、当社グループは主たる売上高が海外売上であるため、東日本大震災の業績への影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し、1,244,146千円となりました。
これは主に現金及び預金が296,227千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、3,232,846千円となりました。
これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、4,476,993千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、1,246,927千円となりました。
これは主に未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.7%減少し、215,015千円となりました。
これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,461,942千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、3,015,050千円となりました。
これは当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて296,229千円減少し、当連結会計年度末には545,326千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は791,843千円（前期比179.7%増）となりました。

収入の主な内訳は減価償却費427,420千円、のれん償却額170,600千円、過年度外国付加価値税158,978千円および固定資産減損損失207,879千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失257,286千円および法人税等の支払額177,996千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は951,154千円（前期比20.8%減）となりました。
これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は123,205千円（前期は901,501千円の資金獲得）となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	64.1	54.1	70.0	66.9	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	301.1	106.0	98.0	112.5	55.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債 比率(%)	127.0	38.0	14.3	160.2	41.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.0	33.9	72.6	11.6	61.3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット業界はいまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいと、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年 5 月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させており、この展開の過程で段階的に営業利益及び経常利益を増大できるものと考えております。当連結会計年度におきましては売上高は増加したものの、人件費やプロモーション等のコストも増加し、営業利益及び経常利益は減少しております。今後、売上高の増加がコストの増加を上回ることによって営業利益及び経常利益につきましても増加していく見込みであります。効果を上げることができない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に係るリスクについて

当社グループにおけるオンラインゲーム事業の現在の主な取引通貨は米ドル、欧ユーロ、韓国ウォンですが、特に欧ユーロの比重が高くなっております。そのため、対欧ユーロをはじめとして、為替の変動幅が大きくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業に伴うリスクについて

(イ) インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) オンラインゲーム業界動向に伴うリスクについて

当社グループの主たる事業であるオンラインゲーム業界は、グローバルマーケット向けの開発が韓国、中国などで激しさを増しております。また、各市場でのゲームタイトル数が増加しており、運営会社間の競争も激化してきております。当社グループとしては、サービスや品質の向上、顧客サポート体制の充実等により顧客満足度を高めることにより、他社との差別化を図っていきますが、今後オンラインゲームの運営会社間の競走がさらに激化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(ハ) オンラインゲーム開発に伴うリスクについて

当社グループにおいては、当社連結子会社Gala Lab Corp.（韓国）にてオンラインゲームの開発を行っておりますが、開発が想定どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(ニ) ビジネスの娯楽性に伴うリスクについて

当社グループの主たる事業であるオンラインゲームは、エンターテインメント性（娯楽性）を強く持ったビジネス面を持ち合わせております。当社グループとしては、ライセンスの取得や開発に十分マーケティング活動を取り入れておりますが、当社グループの提供するオンラインゲームの人気の想定どおりにいかず、収益が獲得できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

④ グループ管理体制及び人材確保について

当社グループは、在外連結子会社が重要な子会社であると認識しております。このため、各在外子会社での内部統制の維持をはじめ、管理部門の人材確保など管理体制の適切な維持が重要であると考えております。しかしながら、現地での人材不足等により管理体制等が適正に維持継続できなかったり、人材育成が十分に進まなかった場合は、当社グループの管理体制に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

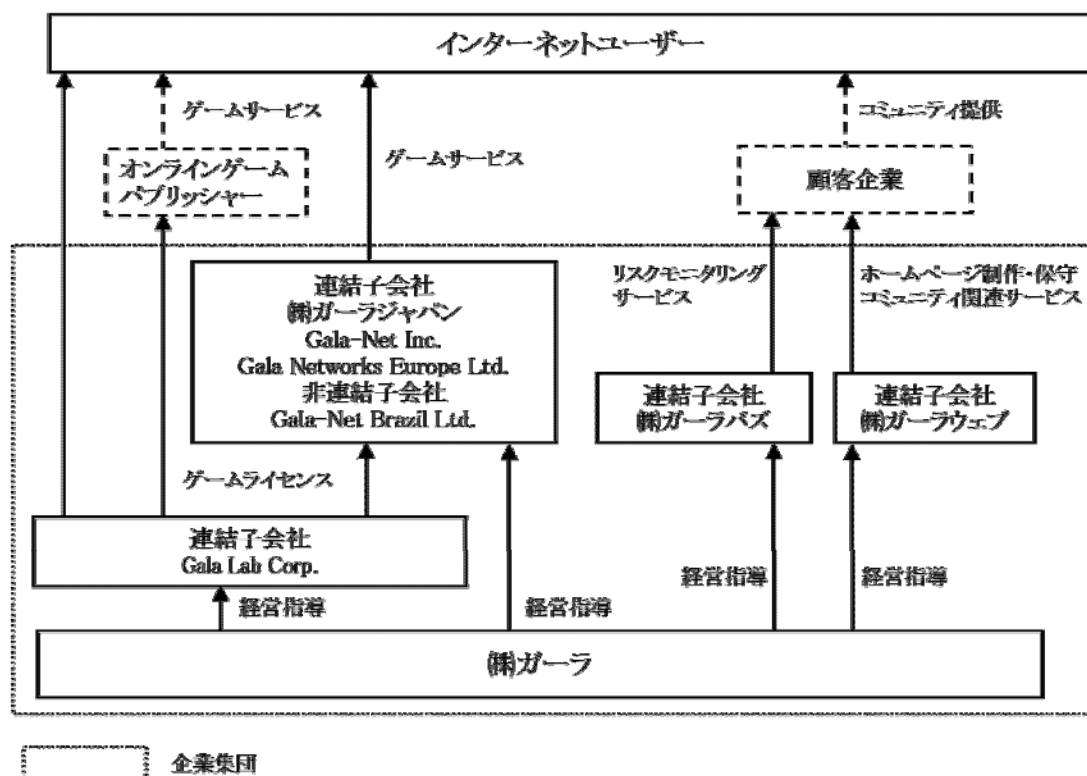
⑤ 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役グループCEOであります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主（発行済株式の42.93%保有）であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、主要な連結子会社の代表取締役でもあり、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と、子会社7社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業としており、オンラインゲームの開発・運営、リスクモニタリングサービス、コミュニティの構築・運営等を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「オンライン・コミュニティによる社会の発展」を使命として、現代人にとっての新しい“生活空間”であるコミュニティの提供・運営をはじめとして、インターネット上のコミュニティから派生するビジネスを展開しております。

当社グループは「オンライン・コミュニティ」を事業ドメインの中心として、インターネット上の人々が集まる仕組みや人々が発生する情報の有効活用をビジネスとして展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益の拡大を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、利益確保体制の確立を目標としております。

なお、当連結会計年度も営業利益を確保することができましたが、前期比では減益となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット環境が日々進化し、普及率が高まるにつれて個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。あらゆる角度からインターネット上のコミュニティが進歩し多種多様なサービスが出てまいりました。

当社グループにおきましても、オンラインゲームを中心としたオンライン・コミュニティサービスをグローバル展開し、オンラインゲームのグローバルなパブリッシングにおいて、リーディングカンパニーとしてその競争優位性の高め、収益基盤を確立する時期と認識しております。

中長期的には、欧米言語圏（主な地域としては北米、欧州、南米）でのMMORPGを中心としたゲームポータルサービスの確立と活用を目指します。また、PC向けオンラインゲームに留まらず、普及が拡大しているスマートフォン向けのゲームアプリ分野に進出し、当社グループのグローバルネットワークやコミュニティ構築ノウハウを活かし、スマートフォンゲーム市場においても、グローバルなサービスを開始すべく注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、オンライン・コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、さらなる収益の拡大にあたり、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① オンラインゲーム事業のグローバル展開

当連結会計年度において、連結子会社Gala-Net Inc.（米国）において、スペイン語版オンラインゲームの提供を新たに開始し、連結子会社Gala Networks Europe Ltd.（欧州）において、主力である仏語版、独語版に加え、トルコ語版、ポーランド語版、イタリア語版の収益拡大に注力いたしましたが、売上高の伸長は緩やかな上昇に留まっており、当社グループの収益に大きく貢献するには至りませんでした。今後、新規ゲームタイトルの多言語での投入やプロモーションの効率化等により売上高の拡大を図ってまいります。

② 新規事業展開

当社グループは、オンラインゲーム事業の売上高が8割以上を占めており、PC向けのオンラインゲームによる売上高であります。インターネット環境の変化に適応し、強力な事業ポートフォリオを構築すべく、既存のサービスネットワーク等の資源を活用した新規事業や未進出分野での新規事業を展開し、新たな収益獲得基盤を構築すべく注力してまいります。

③ 国内オンラインゲーム事業の収益化

当社グループは、国内におけるオンラインゲーム事業を㈱ガーラジャパンが行っており、当連結会計年度に新規タイトルの商業化を開始し、また、コスト削減の継続により収益力の強化を図っておりますが、当連結会計年度では黒字化には至りませんでした。今後、さらなる新規タイトルの投入による売上高の拡大ならびにコスト削減等による収益効率の改善により早期の黒字化を図ってまいります。

④ 内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。

引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく予定であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,553	545,326
受取手形及び売掛金	231,583	195,897
預け金	18,590	21,390
繰延税金資産	90,244	168,599
その他	403,404	313,907
貸倒引当金	△1,779	△974
流動資産合計	1,583,596	1,244,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,479	69,856
減価償却累計額	△32,060	△28,068
建物（純額）	16,418	41,788
車両運搬具	1,572	1,437
減価償却累計額	△1,571	△1,437
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	534,474	602,250
減価償却累計額	△273,535	△347,662
工具、器具及び備品（純額）	260,939	254,588
その他	—	1,991
有形固定資産合計	277,357	298,367
無形固定資産		
ソフトウェア	1,241,520	1,189,433
権利金	456,003	366,848
のれん	993,424	993,898
その他	6,180	8,942
無形固定資産合計	2,697,129	2,559,122
投資その他の資産		
投資有価証券	129,338	118,185
繰延税金資産	11,970	116,592
破産更生債権等	155,000	155,000
その他	173,131	140,579
貸倒引当金	△155,000	△155,000
投資その他の資産合計	314,440	375,357
固定資産合計	3,288,927	3,232,846
資産合計	4,872,523	4,476,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,384	104,414
短期借入金	213,200	199,893
1年内返済予定の長期借入金	100,008	91,674
未払金	168,363	298,146
前受金	183,689	222,911
リース債務	9,782	10,225
未払法人税等	32,097	57,349
決済キャンセル引当金	2,639	2,403
賞与引当金	34,665	27,049
その他	225,144	232,859
流動負債合計	1,106,976	1,246,927
固定負債		
長期借入金	116,652	24,978
リース債務	13,730	2,044
繰延税金負債	6,148	48
退職給付引当金	84,121	92,884
その他	98,625	95,059
固定負債合計	319,278	215,015
負債合計	1,426,254	1,461,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	685,465	414,378
株主資本合計	3,557,089	3,286,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	△4,360
為替換算調整勘定	△302,691	△446,077
その他の包括利益累計額合計	△298,695	△450,437
新株予約権	171,845	179,485
少数株主持分	16,030	—
純資産合計	3,446,269	3,015,050
負債純資産合計	4,872,523	4,476,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	4,247,609	4,559,634
売上原価	698,405	1,029,662
売上総利益	3,549,203	3,529,972
販売費及び一般管理費	※1 3,217,990	※1 3,488,496
営業利益	331,213	41,475
営業外収益		
受取利息	10,259	5,300
その他	1,022	1,179
営業外収益合計	11,282	6,479
営業外費用		
支払利息	18,955	14,877
為替差損	41,118	28,738
その他	3,770	435
営業外費用合計	63,844	44,051
経常利益	278,651	3,904
特別利益		
固定資産売却益	※2 56	※2 205
契約解除益	9,604	66,402
新株予約権戻入益	1,678	37,626
事業税還付金	—	12,671
その他	—	528
特別利益合計	11,339	117,433
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,724
固定資産除却損	※4 5,515	※4 7,956
減損損失	—	※5 207,879
過年度外国付加価値税	—	158,978
契約解除損失	13,077	—
その他	992	2,085
特別損失合計	19,585	378,624
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	270,405	△257,286
法人税、住民税及び事業税	156,025	213,286
法人税等調整額	△14,085	△199,486
法人税等合計	141,939	13,800
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△271,087
少数株主利益	6,754	—
当期純利益又は当期純損失(△)	121,710	△271,087

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△271, 087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8, 356
為替換算調整勘定	—	△143, 385
その他の包括利益合計	—	※2 △151, 741
包括利益	—	※1 △422, 828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△422, 828
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,860,431	2,171,582
当期変動額		
新株の発行	311,151	—
当期変動額合計	311,151	—
当期末残高	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
前期末残高	1,281,203	700,041
当期変動額		
新株の発行	311,151	—
欠損填補	△892,313	—
当期変動額合計	△581,162	—
当期末残高	700,041	700,041
利益剰余金		
前期末残高	△328,558	685,465
当期変動額		
欠損填補	892,313	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	121,710	△271,087
当期変動額合計	1,014,023	△271,087
当期末残高	685,465	414,378
株主資本合計		
前期末残高	2,813,076	3,557,089
当期変動額		
新株の発行	622,302	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	121,710	△271,087
当期変動額合計	744,012	△271,087
当期末残高	3,557,089	3,286,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,929	△8,356
当期変動額合計	3,929	△8,356
当期末残高	3,995	△4,360
為替換算調整勘定		
前期末残高	△397,495	△302,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,803	△143,385
当期変動額合計	94,803	△143,385
当期末残高	△302,691	△446,077
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△397,428	△298,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98,733	△151,741
当期変動額合計	98,733	△151,741
当期末残高	△298,695	△450,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	110,356	171,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,488	7,640
当期変動額合計	61,488	7,640
当期末残高	171,845	179,485
少数株主持分		
前期末残高	7,635	16,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,394	△16,030
当期変動額合計	8,394	△16,030
当期末残高	16,030	—
純資産合計		
前期末残高	2,533,639	3,446,269
当期変動額		
新株の発行	622,302	—
当期純利益又は当期純損失（△）	121,710	△271,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,616	△160,130
当期変動額合計	912,629	△431,218
当期末残高	3,446,269	3,015,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	270,405	△257,286
減価償却費	297,163	427,420
減損損失	—	207,879
のれん償却額	154,866	170,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,099	△5,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	△698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,357	15,731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,144	—
過年度外国付加価値税	—	158,978
株式報酬費用	73,924	49,412
受取利息及び受取配当金	△10,260	△5,300
支払利息	18,955	14,877
為替差損益(△は益)	△3,538	△38
固定資産売却損益(△は益)	△56	1,519
固定資産除却損	5,515	7,956
新株予約権戻入益	△1,678	△37,626
契約解除益	△9,604	△66,402
契約解除損失	13,077	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,783	△36,829
前受金の増減額(△は減少)	85,349	53,352
仕入債務の増減額(△は減少)	24,088	22,409
その他	△337,170	246,166
小計	546,765	966,384
利息及び配当金の受取額	9,003	5,198
利息の支払額	△24,488	△12,920
契約解除に伴う支出額	△12,752	—
法人税等の還付額	5,524	11,177
法人税等の支払額	△240,983	△177,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,069	791,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,064	△189,108
有形固定資産の売却による収入	3,560	775
無形固定資産の取得による支出	△809,878	△537,992
関係会社株式の取得による支出	—	△187,104
営業譲受による支出	—	△47,428
差入保証金の差入による支出	△66,329	△2,222
差入保証金の回収による収入	2,279	69,788
長期前払費用の取得による支出	△36,670	△532
投資有価証券の取得による支出	△122,245	—
貸付けによる支出	△9,763	△66,600
貸付金の回収による収入	4,753	9,270
その他	△936	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,295	△951,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	78,366	△14,184
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,340	△100,008
リース債務の返済による支出	△7,127	△9,012
株式の発行による収入	618,822	—
新株予約権の買い戻しによる支出	△5,220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,501	△123,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,183	△13,713
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,541	△296,229
現金及び現金同等物の期首残高	851,098	841,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 841,556	※1 545,326

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7 社 株式会社ガーラウェブ 株式会社ガーラジャパン 株式会社ガーラバズ Aeonsoft Inc. nFlavor Corp. Gala-Net Inc. Gala Networks Europe Ltd.	(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ガーラウェブ 株式会社ガーラジャパン 株式会社ガーラバズ Gala Lab Corp. Gala-Net Inc. Gala Networks Europe Ltd. 当連結会計年度において、nFlavor Corp.は連結子会社Aeonsoft Inc.を存続会社として吸収合併いたしました。その結果、nFlavor Corp.は消滅し、連結の範囲から除外しております。 なお、Aeonsoft Inc.は、平成22年 7 月 1 日付けで、Gala Lab Corp.に商号変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Gala-Net Brazil Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。
2 持分法適用に関する事項		(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社 Gala-Net Brazil Ltd. (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 4 年 工具、器具及び備品 4～15年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 権利金については、契約期間（3年）で償却しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 権利金については、契約期間（2～4年）で償却しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 決済キャンセル引当金 在外連結子会社における売上の決済キャンセルによる損失に備えるため、決済キャンセルの可能性を勘案し、決済キャンセル見込額を計上しております。 ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 連結子会社の内、Aeonsoft Inc.では、平成21年12月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末より未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 決済キャンセル引当金 同左 ハ 賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは、5～10年で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式にしております。 ロ 連結納税制度の適用 当社及び国内子会社3社は当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 当社及び国内子会社3社は連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5～10年で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ570千円減少し、税金等調整前当期純損失が2,553千円増加しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」は、総資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は124,041千円であります。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 広告宣伝費 492,057千円 役員報酬 236,523千円 給料手当 940,919千円 賞与引当金繰入額 59,985千円 退職給付引当金繰入額 23,218千円 支払手数料 223,429千円 支払報酬 142,370千円 貸倒引当金繰入額 1,640千円 ソフトウェア償却 143,548千円 のれん償却 154,866千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 広告宣伝費 476,174千円 役員報酬 196,903千円 給料手当 1,107,144千円 賞与引当金繰入額 43,333千円 退職給付引当金繰入額 36,805千円 支払手数料 286,223千円 賃借料 194,591千円 貸倒引当金繰入額 91千円 ソフトウェア償却 134,702千円 のれん償却 170,600千円						
※ 2 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 56千円	※ 2 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 205千円						
3	※ 3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 1,724千円						
※ 4 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 1,187千円 ソフトウェア 199千円 権利金 4,128千円 計 5,515千円	※ 4 固定資産除却損の内容 建物 4,725千円 工具、器具及び備品 614千円 ソフトウェア 2,616千円 計 7,956千円						
5	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失207,879千円計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>Gala Lab Corp. 本社（韓国）</td><td>オンライン ゲームサー ビス</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。 上記資産については、Gala Lab Corp.で開発中のオンラインゲームのうち、開発を中止したソフトウェアの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。	場所	用途	種類	Gala Lab Corp. 本社（韓国）	オンライン ゲームサー ビス	ソフトウェア
場所	用途	種類					
Gala Lab Corp. 本社（韓国）	オンライン ゲームサー ビス	ソフトウェア					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	220,443千円
少数株主に係る包括利益	8,394千円
計	228,838千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,929千円
為替換算調整勘定	96,443千円
計	100,372千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	98, 230	8, 000	—	106, 230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価額修正条件付新株予約権の行使による増加 8, 000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年 7 月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	31, 347
	平成19年 8 月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	6, 615
	平成19年10月15日 第 1 回新株予約権	普通株式	20, 000	—	20, 000	—	—
	平成20年 8 月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	70, 918
	平成20年11月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8, 520
	平成21年 7 月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9, 692
連結子会社	—	—	—	—	—	—	44, 750
合計			20, 000	—	20, 000	—	171, 845

(注) 平成20年 8 月、平成20年11月及び平成21年 7 月のストックオプションとしての新株予約権は権利行使の初日が到来しておりません。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価額修正条件付新株予約権の行使による減少 8, 000株

行使価額修正条件付新株予約権の消却による減少 12, 000株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	106,230	—	—	106,230

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年 8 月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	7,952
	平成20年 8 月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	89,337
	平成20年11月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	11,438
	平成21年 7 月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	22,615
連結子会社	—	—	—	—	—	—	48,141
合計			—	—	—	—	179,485

（注）平成21年 7 月のストックオプションとしての新株予約権は権利行使の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)														
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>841, 553千円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>18, 590千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>860, 143千円</td></tr> <tr> <td>拘束性のある預け金</td><td>18, 587千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>841, 556千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	841, 553千円	預け金	18, 590千円	計	860, 143千円	拘束性のある預け金	18, 587千円	現金及び現金同等物	841, 556千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>545, 326千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>545, 326千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	545, 326千円	現金及び現金同等物	545, 326千円
現金及び預金勘定	841, 553千円														
預け金	18, 590千円														
計	860, 143千円														
拘束性のある預け金	18, 587千円														
現金及び現金同等物	841, 556千円														
現金及び預金勘定	545, 326千円														
現金及び現金同等物	545, 326千円														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アイルランド (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	691,880	982,896	2,177,532	395,300	4,247,609	—	4,247,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,616	222	—	830,602	885,442	(885,442)	—
計	746,496	983,119	2,177,532	1,225,903	5,133,051	(885,442)	4,247,609
営業費用	1,087,170	1,059,709	1,780,501	874,085	4,801,467	(885,071)	3,916,396
営業利益又は営業損失(△)	△340,673	△76,589	397,030	351,817	331,584	(371)	331,213
II 資産	3,291,301	705,409	1,017,075	1,904,430	6,918,215	(2,045,693)	4,872,523

(注) 1. 国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	982,896	2,177,532	395,300	3,555,729
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,247,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	51.3	9.3	83.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・アイルランド

(3) アジア他・・・・韓国、中国、台湾、香港、フィリピン、タイ、チリ、ロシア、ブラジル、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. オンラインゲーム事業に関する売上高は、当社グループのパブリッシャー及びライセンサーの所在する国又は地域別に集計しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（グループCEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を事業内容としており、国内、米国、欧州、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「韓国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、データマイニング事業、コミュニティ・ソリューション事業

米国：オンラインゲームのパブリッシング事業

欧州：オンラインゲームのパブリッシング事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンスリング事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	890,270	1,089,062	2,078,324	501,976	4,559,634	—	4,559,634
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,477	205	—	680,168	758,852	△758,852	—
計	968,748	1,089,268	2,078,324	1,182,145	5,318,486	△758,852	4,559,634
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△225,092	△9,439	307,281	33,242	105,991	△64,515	41,475
セグメント資産	3,292,562	692,286	1,272,547	1,648,848	6,906,243	△2,429,250	4,476,993

(注) 1. セグメント利益調整額△64,515千円は、セグメント間取引消去△64,515千円であります。また、セグメント資産の調整額△2,429,250千円は、セグメント間債権債務消去等△2,429,250千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア他	計
890, 270	1, 089, 062	2, 078, 324	501, 976	4, 559, 634

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	韓国	計
28, 417	50, 479	144, 482	74, 987	298, 367

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を超える相手先がないため、記載しておりません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	韓国	消去または 全社	合計
減損損失	—	—	—	207, 879	—	207, 879

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	韓国	消去または 全社	合計
当期償却額	6, 052	84, 538	—	80, 009	—	170, 600
当期末残高	24, 211	590, 799	—	378, 886	—	993, 898

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 米国子会社でのオンラインゲーム事業に係る設備（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	パクスン ヒョン	—	—	取締役	被所有 直接 2.20%	資金の援助	資金の回収 (注)	143,804	—	—
							利息の受取 (注)	9,361	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して、取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	未払事業税		未払事業税
	決済キャンセル引当金繰入限度超過額		決済キャンセル引当金繰入限度超過額
	前受金		前受金
	その他		未払外国付加価値税
	計		その他
	評価性引当額		計
	繰延税金負債との相殺		評価性引当額
	繰延税金資産（流動）合計		繰延税金負債との相殺
			繰延税金資産（流動）合計
	繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）
	減損損失自己否認額		減損損失自己否認額
	ソフトウェア償却超過額		固定資産減価償却超過額
	投資有価証券評価損自己否認額		ソフトウェア償却超過額
	退職給付引当金繰入限度超過額		投資有価証券評価損自己否認額
	貸倒引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	繰越欠損金		貸倒引当金繰入限度超過額
	その他		繰越欠損金
	計		その他
	評価性引当額		計
	繰延税金負債との相殺		評価性引当額
	繰延税金資産（固定）合計		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産（固定）合計
			繰延税金資産の合計
	繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）
	未収収益		未収収益
	その他		その他
	計		計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債（流動）合計		繰延税金負債（流動）合計
	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）
	固定資産評価額		固定資産評価額
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	計		計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債（固定）合計		繰延税金負債（固定）合計
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 1.4%		住民税均等割等 △1.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.7%
	のれん償却 23.3%		のれん償却 △26.0%
	評価性引当額 32.3%		評価性引当額 △26.0%
	連結子会社の税率差異 △65.3%		連結子会社の税率差異 27.8%
	連結納税による影響 22.6%		連結納税による影響 △19.7%
	その他 △3.0%		その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △5.4%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3 月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	841,553	841,553	—
(2)受取手形及び売掛金	231,583	231,583	—
(3)預け金	18,590	18,590	—
(4)投資有価証券	123	123	—
(5)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	155,000		
	△155,000		
	—	—	—
(6)買掛金	137,384	137,384	—
(7)短期借入金	213,200	213,200	—
(8)未払金	168,363	168,363	—
(9)未払法人税等	32,097	32,097	—
(10)長期借入金	216,660	216,870	210
(11)リース債務	23,513	22,933	△579

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、将来キャッシュフローが見込めないため、時価は0円となります。なお、これらはすでに全額貸倒引当金を引き当てております。

(6) 買掛金、及び(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、及び(11)リース債務

長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	129,215

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	841,553	—	—	—
受取手形及び売掛金	231,583	—	—	—
預け金	18,590	—	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	116,652	—	—	—
リース債務	11,442	2,288	—	—

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3 月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	545,326	545,326	—
(2)受取手形及び売掛金	195,897	195,897	—
(3)預け金	21,390	21,390	—
(4)投資有価証券	120	120	—
(5)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	155,000		
	△155,000		
	—	—	—
(6)買掛金	104,414	104,414	—
(7)短期借入金	199,893	199,893	—
(8)未払金	298,146	298,146	—
(9)未払法人税等	57,349	57,349	—
(10)長期借入金	116,652	116,662	10
(11)リース債務	12,270	12,807	537

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、将来キャッシュフローが見込めないため、時価は0円となります。なお、これらはすでに全額貸倒引当金を引き当てております。

(6) 買掛金、及び(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、及び(11)リース債務

長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	118,065

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	545,326	—	—	—
受取手形及び売掛金	195,897	—	—	—
預け金	21,390	—	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,978	—	—	—
リース債務	2,044	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年 3 月31日）

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	123	1	122
合計		123	1	122

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額129,214千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年 3 月31日）

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	120	1	118
合計		120	1	118

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額118,065千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																												
1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>84,121千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>84,121千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>44,729千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>823千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,858千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>43,695千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主に4.83%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生した連結会計年度に一括処理)</td></tr> <tr> <td colspan="2">在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。</td></tr> </table>	退職給付債務	84,121千円	退職給付引当金	84,121千円	勤務費用	44,729千円	利息費用	823千円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,858千円	退職給付費用	43,695千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に4.83%	数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生した連結会計年度に一括処理)		在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。		1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>92,884千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>92,884千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>10,638千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>543千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24,785千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>35,968千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主に4.41%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生した連結会計年度に一括処理)</td></tr> <tr> <td colspan="2">同左</td></tr> </table>	退職給付債務	92,884千円	退職給付引当金	92,884千円	勤務費用	10,638千円	利息費用	543千円	数理計算上の差異の費用処理額	24,785千円	退職給付費用	35,968千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	主に4.41%	数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生した連結会計年度に一括処理)		同左	
退職給付債務	84,121千円																																												
退職給付引当金	84,121千円																																												
勤務費用	44,729千円																																												
利息費用	823千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△1,858千円																																												
退職給付費用	43,695千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主に4.83%																																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
(発生した連結会計年度に一括処理)																																													
在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。																																													
退職給付債務	92,884千円																																												
退職給付引当金	92,884千円																																												
勤務費用	10,638千円																																												
利息費用	543千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	24,785千円																																												
退職給付費用	35,968千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率	主に4.41%																																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
(発生した連結会計年度に一括処理)																																													
同左																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	249千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	73,675千円
特別利益の新株予約権戻入益	1,678千円

2. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
取締役会決議年月日	平成18年 7 月 4 日	平成18年 7 月 4 日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社監査役 3 名	当社従業員18名 子会社㈱ガーラウェブ 取締役 1 名 子会社㈱ガーラウェブ 従業員10名	子会社Gala-Net Inc. 取締役 2 名	子会社Gala-Net Inc. 取締役 2 名 子会社Gala-Net Inc. 取締役就任予定の当社子 会社従業員 1 名 子会社Gala-Net Inc. 従業員15名 子会社Gala-Net Inc. に出向している当社子会 社従業員 2 名 当社取締役 2 名 当社従業員 2 名
株式の種類及び付与数	普通株式 5,840株	普通株式 451株	10,000,000株	11,150,000株
付与日	平成18年 7 月19日	平成18年 7 月19日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること
対象勤務期間	自平成18年 7 月19日 至平成20年 6 月26日	自平成18年 7 月19日 至平成20年 6 月26日	自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日	自平成18年 9 月27日 至平成19年 9 月26日
権利行使期間	自平成20年 6 月27日 至平成25年 6 月26日	自平成20年 6 月27日 至平成25年 6 月26日	自平成18年12月 1 日 至平成27年11月30日	自平成19年 9 月27日 至平成28年 9 月26日

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
取締役会決議年月日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社監査役 1 名	当社従業員18名 子会社㈱ガーラモバイル (注) 取締役 2 名 子会社㈱ガーラウェブ 従業員 1 名	子会社Gala-Net Inc. 取締役 1 名 従業員 7 名	子会社Gala-Net Inc. 従業員 1 名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株	普通株式 304株	3,380,000株	750,000株
付与日	平成19年 8 月31日	平成19年 8 月31日	平成19年 8 月15日	平成19年10月10日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること
対象勤務期間	自平成19年 8 月31日 至平成21年 8 月31日	自平成19年 8 月31日 至平成21年 8 月31日	自平成19年 8 月15日 至平成20年 8 月14日	自平成19年10月10日 至平成20年10月 9 日
権利行使期間	自平成21年 9 月 1 日 至平成23年 8 月31日	自平成21年 9 月 1 日 至平成23年 8 月31日	自平成20年 8 月15日 至平成30年 8 月14日	自平成20年10月10日 至平成30年10月 9 日

(注) 平成20年 7 月 1 日に(株)ガーラジャパンに商号変更しております。

会社名	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成19年10月15日	平成20年 5 月13日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日
付与対象者の区分 及び人数	子会社Gala-Net Inc. 従業員 1 名	子会社Gala Networks Europe Ltd. 取締役 3 名 従業員 4 名	当社取締役 8 名 当社監査役 3 名	当社従業員 8 名 子会社取締役 5 名 子会社従業員50名
株式の種類及び 付与数	125,000株	43,700株	普通株式 1,910株	普通株式 2,360株
付与日	平成19年10月15日	平成20年 5 月30日	平成20年 8 月15日	平成20年 8 月15日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成19年10月15日 至平成20年10月14日	自平成20年 5 月30日 至平成21年 5 月29日	自平成20年 8 月15日 至平成22年 8 月15日	自平成20年 8 月15日 至平成22年 8 月15日
権利行使期間	自平成20年10月15日 至平成30年10月14日	自平成21年 5 月30日 至平成28年 5 月29日	自平成22年 8 月16日 至平成27年 6 月28日	自平成22年 8 月16日 至平成27年 6 月28日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日	平成21年 7 月15日
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 9 名 子会社取締役 1 名 子会社従業員26名	当社取締役 1 名	当社従業員 4 名 子会社取締役 2 名 子会社従業員14名
株式の種類及び 付与数	普通株式 575株	普通株式 120株	普通株式 500株
付与日	平成20年11月20日	平成21年 7 月30日	平成21年 7 月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成20年11月20日 至平成22年11月20日	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日
権利行使期間	自平成22年11月21日 至平成26年11月20日	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成18年 7 月 4 日	平成18年 7 月 4 日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
権利確定前				
期首 (株)	244	154	1,874,982	3,858,714
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	1	—	—
権利確定 (株)	244	153	1,874,982	2,572,524
未確定残 (株)	—	—	—	1,286,190
権利確定後				
期首 (株)	246	158	5,825,018	6,625,155
権利確定 (株)	244	153	1,874,982	2,572,524
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	21	—	—
未行使残 (株)	490	290	7,700,000	9,197,679

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日
権利確定前				
期首 (株)	80	234	712,912	484,375
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	20	—	437,500
権利確定 (株)	40	112	295,008	46,875
未確定残 (株)	40	102	417,904	—
権利確定後				
期首 (株)	—	—	737,921	265,625
権利確定 (株)	40	112	295,008	46,875
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	10	—	312,500
未行使残 (株)	40	102	1,032,929	—

会社名	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年10月15日	平成20年 5 月13日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日
権利確定前				
期首 (株)	80,730	43,700	1,910	2,265
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	72,918	—	350	340
権利確定 (株)	7,812	20,024	—	—
未確定残 (株)	—	23,676	1,560	1,925
権利確定後				
期首 (株)	44,270	—	—	—
権利確定 (株)	7,812	20,024	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	52,082	—	—	—
未行使残 (株)	—	20,024	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日	平成21年 7 月15日
権利確定前			
期首 (株)	565	—	—
付与 (株)	—	120	500
失効 (株)	80	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	485	120	500
権利確定後			
期首 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成18年 7 月 4 日	平成18年 7 月 4 日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
権利行使価格	102, 547円	102, 547円	0. 01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1 名については0. 011米ド ル)	0. 01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1 名については0. 011米ド ル)
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	49, 424円	40, 180円	—	0. 057米ドル

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日
権利行使価格	114, 650円	114, 650円	0. 041米ドル	0. 041米ドル
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	33, 983円	9, 762円	0. 023米ドル	0. 023米ドル

会社名	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年10月15日	平成20年 5 月13日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日
権利行使価格	0. 041米ドル	16. 52ユーロ	48, 000円	48, 000円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	0. 023米ドル	0. 01ユーロ	29, 245円	30, 693円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日	平成21年 7 月15日
権利行使価格	50, 973円	97, 700円	97, 700円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	30, 876円	58, 665円	58, 665円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
提出会社

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

平成21年 7 月15日決議分

78.302%～83.561%

平成17年 2 月 1 日から平成21年 7 月30日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 4.0～4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 —

過去の実績に基づく算定による

④ 無リスク利子率

平成21年 7 月15日決議分 0.551%～0.621%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過年度における失効に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	214千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	49,197千円
特別利益の新株予約権戻入益	37,626千円

2. ストック・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
取締役会決議年月日	平成18年 7 月 4 日	平成18年 7 月 4 日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社監査役 3 名	当社従業員18名 子会社(株)ガーラウェブ 取締役 1 名 子会社(株)ガーラウェブ 従業員10名	子会社Gala-Net Inc. 取締役 2 名	子会社Gala-Net Inc. 取締役 2 名 子会社Gala-Net Inc. 取締役就任予定の当社子 会社従業員 1 名 子会社Gala-Net Inc. 従業員15名 子会社Gala-Net Inc. に出向している当社子会 社従業員 2 名 当社取締役 2 名 当社従業員 2 名
株式の種類及び付与数	普通株式 5,840株	普通株式 451株	10,000,000株	11,150,000株
付与日	平成18年 7 月19日	平成18年 7 月19日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること
対象勤務期間	自平成18年 7 月19日 至平成20年 6 月26日	自平成18年 7 月19日 至平成20年 6 月26日	自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日	自平成18年 9 月27日 至平成19年 9 月26日
権利行使期間	自平成20年 6 月27日 至平成25年 6 月26日	自平成20年 6 月27日 至平成25年 6 月26日	自平成18年12月 1 日 至平成27年11月30日	自平成19年 9 月27日 至平成28年 9 月26日

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.
取締役会決議年月日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成20年 5 月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社監査役 1 名	当社従業員18名 子会社(株)ガーラモバイル (注) 取締役 2 名 子会社(株)ガーラウェブ 従業員 1 名	子会社Gala-Net Inc. 取締役 1 名 従業員 7 名	子会社Gala Networks Europe Ltd. 取締役 3 名 従業員 4 名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株	普通株式 304株	3,380,000株	43,700株
付与日	平成19年 8 月31日	平成19年 8 月31日	平成19年 8 月15日	平成20年 5 月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること
対象勤務期間	自平成19年 8 月31日 至平成21年 8 月31日	自平成19年 8 月31日 至平成21年 8 月31日	自平成19年 8 月15日 至平成20年 8 月14日	自平成20年 5 月30日 至平成21年 5 月29日
権利行使期間	自平成21年 9 月 1 日 至平成23年 8 月31日	自平成21年 9 月 1 日 至平成23年 8 月31日	自平成20年 8 月15日 至平成30年 8 月14日	自平成21年 5 月30日 至平成28年 5 月29日

(注) 平成20年 7 月 1 日に (株) ガーラジャパンに商号変更しております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8 名 当社監査役 3 名	当社従業員 8 名 子会社取締役 5 名 子会社従業員50名	当社従業員 9 名 子会社取締役 1 名 子会社従業員26名	当社取締役 1 名
株式の種類及び 付与数	普通株式 1,910株	普通株式 2,360株	普通株式 575株	普通株式 120株
付与日	平成20年 8 月15日	平成20年 8 月15日	平成20年11月20日	平成21年 7 月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成20年 8 月15日 至平成22年 8 月15日	自平成20年 8 月15日 至平成22年 8 月15日	自平成20年11月20日 至平成22年11月20日	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日
権利行使期間	自平成22年 8 月16日 至平成27年 6 月28日	自平成22年 8 月16日 至平成27年 6 月28日	自平成22年11月21日 至平成26年11月20日	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成21年 7 月15日
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 4 名 子会社取締役 2 名 子会社従業員14名
株式の種類及び 付与数	普通株式 500株
付与日	平成21年 7 月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日
権利行使期間	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成18年 7 月 4 日	平成18年 7 月 4 日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	1, 286, 190
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	1, 286, 190
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	490	290	7, 700, 000	9, 197, 679
権利確定 (株)	—	—	—	1, 286, 190
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	490	290	—	—
未行使残 (株)	—	—	7, 700, 000	10, 483, 869

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.
決議年月日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成20年 5 月13日
権利確定前				
期首 (株)	40	102	417, 904	23, 676
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	5, 625	—
権利確定 (株)	40	102	292, 508	10, 920
未確定残 (株)	—	—	119, 771	12, 756
権利確定後				
期首 (株)	40	102	1, 032, 929	20, 024
権利確定 (株)	40	102	292, 508	10, 920
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	50	—	—
未行使残 (株)	80	154	1, 325, 437	30, 944

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日
権利確定前				
期首 (株)	1, 560	1, 925	485	120
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	233	81	—
権利確定 (株)	782	922	216	—
未確定残 (株)	778	770	188	120
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	782	922	216	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	137	19	—
未行使残 (株)	782	785	197	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 7 月15日
権利確定前	
期首 (株)	500
付与 (株)	—
失効 (株)	75
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	425
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成18年 7 月 4 日	平成18年 7 月 4 日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
権利行使価格	102, 547円	102, 547円	0. 01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1 名については0. 011米ド ル)	0. 01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1 名については0. 011米ド ル)
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	49, 424円	40, 180円	—	0. 057米ドル

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.
決議年月日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成20年 5 月13日
権利行使価格	114, 650円	114, 650円	0. 041米ドル	16. 52ユーロ
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	33, 983円	9, 762円	0. 023米ドル	0. 01ユーロ

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日
権利行使価格	48, 000円	48, 000円	50, 973円	97, 700円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	29, 245円	30, 693円	30, 876円	58, 665円

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 7 月15日
権利行使価格	97, 700円
行使時平均株価	—
付与日における公正 な評価単価	58, 665円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	共通支配下の取引等 1. nFlavor Corp.を完全子会社とするための株式の追加取得 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：nFlavor Corp. 事業の内容：オンラインゲームの開発、運営 ② 企業結合日 平成22年 4 月23日 ③ 企業結合の法的形式 現金による株式の追加取得 ④ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。 ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、nFlavor Corp.の一部株主から株式を取得し、その対価として現金を交付いたしました。この結果、nFlavor Corp.は完全子会社となりました。当該取引は、当社グループが展開するオンラインゲーム事業戦略において、グループ内最大のデベロッパーである韓国連結子会社nFlavor Corp.を完全子会社化することで、当社グループの収益効率化やパブリッシング及び開発機能の効率化を高めグループ全体でのオンラインゲーム事業のサービス提供体制の強化を目的としたものであります。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として会計処理を実施いたしました。 (3) 子会社株式追加取得に関する事項 ① 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価（すべて現金支出） 187,104千円 取得原価 187,104千円 ② 発生したのれんの金額 171,074千円 ③ のれんの発生した原因 子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。 ④ 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	2. Aeonsoft Inc.によるnFlavor Corp.の吸収合併 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業 名称：Aeonsoft Inc. 事業の内容：オンラインゲームの開発、運営 被結合企業 名称：nFlavor Corp. 事業の内容：オンラインゲームの開発、運営 ② 企業結合日 平成22年 6 月30日 ③ 企業結合の法的形式 Aeonsoft Inc.を存続会社、nFlavor Corp.を消滅会社とする吸収合併 ④ 結合後企業の名称 Aeonsoft Inc.（なお、平成22年 7 月 1 日をもって、Gala Lab Corp.に名称変更しております。） ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、当社グループが展開するオンラインゲーム事業戦略に基づき、開発並びに韓国におけるパブリッシング体制を一社に集約し、販売力の強化や間接業務の効率化を目的とした吸収合併を行いました。 なお、本吸収合併においては、当社の完全子会社同士の合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	30,673円01銭	26,692円69銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1,183円00銭	△2,551円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,171円15銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの 1 株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産額の部の合計額 (千円)	3,446,269	3,015,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	187,875	179,485
(うち新株予約権)	(171,845)	(179,485)
(うち少数株主持分)	(16,030)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,258,393	2,835,564
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	106,230	106,230

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の
算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	121,710	△271,087
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	121,710	△271,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	102,883	106,230
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,041	—
(うち新株予約権)	(1,041)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成18 年 6 月27日)」 (平成18年 7 月19 日発行) 銘柄等	新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成19 年 6 月23日)」 (平成19年 8 月15 日発行) 銘柄等

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(nFlavor Corp.の株式取得) 当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、連結子会社であるnFlavor Corp.の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、平成22年4月23日付で譲受手続を完了させております。 1. 株式取得の目的 当社グループのゲーム開発拠点である韓国子会社のnFlavor Corp.とAeonsoft Inc.を合併するに当たり（両社の合併は7月1日を予定）、当社グループ戦略における重要性を考慮し、より深い連携を可能とするために完全子会社とするものであります。 2. 株式を取得する相手先の名称 キム・キジャ 3. 株式取得の対象会社の概要 商 号 : nFlavor Corp. 本店所在地：韓国ソウル 事業内容 : オンラインゲーム開発・運営 設立年月日：平成15年12月2日 4. 株式取得の時期 平成22年4月23日 5. 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額 取得前所有株式数：199,500株（所有割合80.61%） 取得株式数 : 48,000株 （取得価額2,158百万ウォン[約175百万円]） 取得後所有株式数：247,500株（所有割合100%）	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,728	32,497
前払費用	8,896	8,148
関係会社短期貸付金	737,250	682,750
未収入金	166,842	150,025
立替金	4,276	1,308
未収消費税等	3,373	2,119
その他	18,921	3,751
貸倒引当金	△236	—
流動資産合計	1,060,053	880,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,592	16,592
減価償却累計額	△7,107	△8,848
建物（純額）	9,484	7,743
工具、器具及び備品	14,345	14,345
減価償却累計額	△10,984	△11,955
工具、器具及び備品（純額）	3,360	2,389
有形固定資産合計	12,845	10,133
無形固定資産		
特許権	1,510	1,011
商標権	1,121	889
ソフトウェア	3,117	311
電話加入権	611	611
無形固定資産合計	6,360	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	129,338	118,185
関係会社株式	2,326,982	2,514,087
長期前払費用	1,478	2,011
差入保証金	49,886	46,746
破産更生債権等	155,000	155,000
その他	10	—
貸倒引当金	△155,000	△155,000
投資その他の資産合計	2,507,695	2,681,030
固定資産合計	2,526,900	2,693,988
資産合計	3,586,954	3,574,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70	70
短期借入金	213, 200	119, 002
関係会社短期借入金	344, 745	748, 672
1年内返済予定の長期借入金	100, 008	91, 674
未払金	66, 661	16, 285
未払費用	13, 377	31, 559
未払法人税等	3, 681	950
預り金	4, 330	3, 271
賞与引当金	2, 532	—
流動負債合計	748, 606	1, 011, 483
固定負債		
長期借入金	116, 652	24, 978
繰延税金負債	2, 742	48
固定負債合計	119, 394	25, 026
負債合計	868, 000	1, 036, 509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 171, 582	2, 171, 582
資本剰余金		
資本準備金	311, 151	311, 151
その他資本剰余金	388, 890	388, 890
資本剰余金合計	700, 041	700, 041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△283, 760	△460, 529
利益剰余金合計	△283, 760	△460, 529
株主資本合計	2, 587, 863	2, 411, 094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3, 995	△4, 360
評価・換算差額等合計	3, 995	△4, 360
新株予約権	127, 094	131, 344
純資産合計	2, 718, 953	2, 538, 078
負債純資産合計	3, 586, 954	3, 574, 588

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
経営指導料	79,147	20,705
受取配当金	38,530	71,519
営業収益合計	117,677	92,224
販売費及び一般管理費	384,494	347,051
営業損失 (△)	△266,817	△254,827
営業外収益		
受取利息	7,936	14,567
為替差益	—	9,968
特許権収入	15,997	15,041
その他	1,136	7,151
営業外収益合計	25,070	46,729
営業外費用		
支払利息	27,188	34,738
為替差損	31,042	—
その他	679	4
営業外費用合計	58,910	34,742
経常損失 (△)	△300,657	△242,840
特別利益		
新株予約権戻入益	1,678	37,626
事業税還付金	—	12,671
その他	—	236
特別利益合計	1,678	50,534
特別損失		
固定資産除却損	13	1,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,983
その他	—	102
特別損失合計	13	4,026
税引前当期純損失 (△)	△298,992	△196,332
法人税、住民税及び事業税	△15,232	△19,563
法人税等合計	△15,232	△19,563
当期純損失 (△)	△283,760	△176,768

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,860,431	2,171,582
当期変動額		
新株の発行	311,151	—
当期変動額合計	311,151	—
当期末残高	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,281,203	311,151
当期変動額		
新株の発行	311,151	—
準備金から剰余金への振替	△1,281,203	—
当期変動額合計	△970,052	—
当期末残高	311,151	311,151
その他資本剰余金		
前期末残高	—	388,890
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,281,203	—
欠損填補	△892,313	—
当期変動額合計	388,890	—
当期末残高	388,890	388,890
資本剰余金合計		
前期末残高	1,281,203	700,041
当期変動額		
新株の発行	311,151	—
欠損填補	△892,313	—
当期変動額合計	△581,162	—
当期末残高	700,041	700,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△892,313	△283,760
当期変動額		
欠損填補	892,313	—
当期純損失 (△)	△283,760	△176,768
当期変動額合計	608,552	△176,768
当期末残高	△283,760	△460,529
利益剰余金合計		
前期末残高	△892,313	△283,760
当期変動額		
欠損填補	892,313	—
当期純損失 (△)	△283,760	△176,768
当期変動額合計	608,552	△176,768
当期末残高	△283,760	△460,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	2,249,321	2,587,863
当期変動額		
新株の発行	622,302	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△283,760	△176,768
当期変動額合計	338,541	△176,768
当期末残高	2,587,863	2,411,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,929	△8,356
当期変動額合計	3,929	△8,356
当期末残高	3,995	△4,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,929	△8,356
当期変動額合計	3,929	△8,356
当期末残高	3,995	△4,360
新株予約権		
前期末残高	75,190	127,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,903	4,249
当期変動額合計	51,903	4,249
当期末残高	127,094	131,344
純資産合計		
前期末残高	2,324,578	2,718,953
当期変動額		
新株の発行	622,302	—
当期純損失(△)	△283,760	△176,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,833	△4,106
当期変動額合計	394,375	△180,875
当期末残高	2,718,953	2,538,078

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。